

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	現在、市内には約5000基の道路反射鏡があり、経年劣化等により修繕が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般交通の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に設置した交通安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設（主に道路反射鏡）の更新・修繕を行う

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		2,253 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,253 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,253 千円	2,128 千円	2,040 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を更新・修繕する必要がある、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ~ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間通勤者、長距離移動者など夜間に通行する人が増えている中、市内の夜間における街頭犯罪は、未だ数多く発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市管理防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に設置され、市で管理している防犯灯の維持管理を行なう。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	29,985 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	29,985 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	29,985 千円	29,369 千円	15,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故は徐々に減少しているが、まだまだ多数の事故が発生しており、交通安全対策が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	一般通行の安全性を向上させる
対象 ※誰、何に対して	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の道路に道路安全施設（主に道路反射鏡）を整備する

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	2,346 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,346 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	036 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,346 千円	2,258 千円	3,373 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤として安全な通行ができる状態にしておくことが求められる。そのために交通安全施設を整備する必要があり、本事業を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業（土木総務課）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,606	1,652

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路反射鏡新規設置数	基	47	49	45
活動指標分析結果	交通安全の確保のうえで、地元町内会からも要望に基づき、新規設置を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
交通人身事故発生件数	件	1,531	1,606	1,652	平成32年度	1,600
成果指標分析結果	前年度と比較して交通人身事故の発生件数が減少しており、交通安全に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	昭和39年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱

【事業概要】

現状と課題	夜間の街頭犯罪は未だ数多く発生している。また設置要望箇所は電柱がないなど、設置が困難な箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域で発生する、夜間の街頭犯罪・侵入犯罪を防止する。
対象 ※誰、何に対して	防犯灯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集落と集落を結ぶ幹線、通学路、通行上危険箇所、公共施設周辺を中心に、町内会からの要望により、必要のある公道等に防犯灯を設置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,999 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,999 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	030 防犯灯事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,999 千円	4,638 千円	5,268 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	夜間の街頭犯罪が未だ数多く発生しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成26年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、未だ数多くあるため、本事業の継続が必要である。

事務事業名	防犯灯設置事業	部局名	建設部
		課(室)名	土木総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防犯灯設置総数	灯		18,514	18,312

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防犯灯年間設置灯数	灯		202	85
活動指標分析結果	平成19年に発生した別府事件時にはピークであった防犯灯設置件数は、現在は事件前の水準に落ち着いているが、町内会からの新規要望数は続いている。また設置要望箇所は電柱がないなど、これまで設置が困難であった箇所が多いため、1灯あたりの工事費が上昇している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川市・年末)	件	2,749	3,470	3,365	平成32年度	3,300
成果指標分析結果	犯罪発生件数は減少傾向にあるが、未だ数多く発生しており、夜間の街灯犯罪が多い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	自然と親しめる場として、市民に提供するため、早期に災害復旧をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大雨による河川の増水により、加古川河川敷にある施設が浸水し、被災した。自然と親しめる場として、市民に提供する。
対象 ※誰、何に対して	加古川河川敷緑地利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災状況の確認、復旧方法の検討、災害復旧設計・工事

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	14,719 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,519 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	11 災害復旧費
項	01 公共土木施設災害復旧費
目	05 公園災害復旧費
細目	005 公園災害復旧事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	14,719 千円	9,819 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川河川敷緑地における被災施設について、利用再開できるよう設計、工事を適正に執行した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	公園災害復旧事業	部局名	建設部
		課(室)名	公園緑地課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被災地復旧箇所	箇所	16	16	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕工事発注件数	件	2	1	
清掃委託発注件数	件	1	1	
活動指標分析結果	災害発生より現状確認を行い、復旧に係る設計及び工事を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
整備率	%	100	100		平成30年度	100
成果指標分析結果	設計、工事の業務を適正に執行している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い、補修工事を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の修繕、維持にかかる光熱費の支払いを行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	13,611 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,611 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13,611 千円	15,891 千円	10,186 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
道路施設修繕件数	件	18	34	35
活動指標分析結果	平成30年度の修繕を必要とするガードレール、転落防止柵、道路照明灯等は18件であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
道路施設修繕件数	件	18	34	35	平成32年度	34
成果指標分析結果	修繕が必要であった18件について全て修繕を完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路法

【事業概要】

現状と課題	管理道路が増える中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査を行い、安全施設の整備を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般通行に支障がないようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の管理道路(市道、里道、生活道路)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	交通安全施設の整備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	24,181 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	24,181 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	02 道路橋梁維持費
細目	035 交通安全施設維持整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	24,181 千円	21,324 千円	15,059 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	交通安全施設整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	道路保全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市市道総延長	k m	1,128	1,091	1,081

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全施設の整備数	件	25	17	14
活動指標 分析結果	平成30年度は、交通安全施設の整備を25件行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
交通安全施設の整備率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標 分析結果	予定していた整備件数を全て施工した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水被害が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	治水対策の早期実現。効率的な河川管理事業の推進。
対象 ※誰、何に対して	国・県・市の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川管理者である国・県に対して、関係する市町で組織する各種協会・期成同盟会を通して整備の必要性を訴え、河川整備の促進を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	810 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	810 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	810 千円	838 千円	6,167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川管理に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	水路事業や災害時の緊急対応を行うには、知識や技術を要する。特に、緊急時の適切な対応が、加古川市職員に求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	技術の向上、効率的な水路事業を推進する。
対象 ※誰、何に対して	水路維持補修事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路事業に係る研修への参加等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	279 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	279 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	279 千円	355 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

事務事業名	水路事業に要する一般的経費	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川の円滑な流下を確保するとともに、高潮、洪水時における氾濫による浸水を防ぐ。
対象 ※誰、何に対して	市民(市管理河川流域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	河川における施設の管理や河川内に投棄された粗大ゴミの撤去、除草委託などを行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	33,320 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,701 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,619 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	010 河川維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	33,320 千円	33,320 千円	32,591 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市管理河川の機能及び良好な生活環境を確保するために必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	流下機能を確保し、氾濫による災害の防止を行う。また、下水道の未整備箇所における環境保全を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理水路及び排水管等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水路施設の堆積物の除去等の浚渫、及び内水排除作業を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	10,651 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,651 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	010 水路維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	10,651 千円	10,651 千円	7,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、浚渫による堆積物の除去、流路の維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水路維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域と連携した治水対策の推進を図る。各町内会等の要望を反映し国・県へ要望する。
対象 ※誰、何に対して	国・県の管理する河川
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市治水対策促進会に対する補助を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	005 河川管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	300 千円	300 千円	300 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

事務事業名	治水対策促進会補助事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
治水対策促進会	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
治水対策事業要望数	件数	8	8	8
活動指標分析結果	地域の意見、要望を取り入れた要望件数になっている。なお、平成31年度より要望内容を見直し、3件に集約をすることとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
治水対策要望実現率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	国、県は要望を反映した事業に着手しており、促進会としての目標は達成できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市総合治水対策が定着し、行政、市民、事業者が協働して、当該事業を含めた多角的な治水対策事業を展開。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民への流出抑制意識の高揚を図るとともに、浸水被害の軽減に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	市内の個人・事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	総合治水対策の流域対策事業として、市民・事業者の各戸雨水貯留タンク設置の助成を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	782 千円	
財源内訳	国庫支出金	272 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	510 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	005 水路事業に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	782 千円	447 千円	497 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	雨水流出の抑制が図れるとともに、市民の流出抑制に対する意識の高揚を図れた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	雨水貯留施設設置助成事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	16	23

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
雨水貯留タンク設置助成申請数	件	34	16	23
活動指標分析結果	雨水貯留タンク助成申請数は、初年度以降下降を続けていたが、平成30年度は、チラシの配布等、PRに力を注いだため、34件の申請があった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
可能となる雨水貯量(推計)	立米	7.2			平成31年度	50
成果指標分析結果	雨水貯留施設設置助成事業を実施し、流出抑制に寄与する。また、市民の皆さまに、雨水貯留タンクの設置を通じて、防災・減災対策に関心をもっていただくことも、重要な役割である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	浸水被害の軽減
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域内住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	排水路の整備及び改修

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	40,694 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	40,694 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	07 水路費
細目	015 一般排水路整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	40,694 千円	40,694 千円	46,669 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	一般排水路整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
排水路修繕要望件数	件	47	40	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
排水路修繕件数	件	47	40	48
活動指標分析結果	要望箇所において浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
修繕率（修繕件数／要望数）	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	要望箇所における事業がなされている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	河川氾濫による災害発生の防止。床上、床下浸水の解消を行う。
対象 ※誰、何に対して	市管理河川流域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画的な河川整備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,816 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,816 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	03 河川費
目	01 河川管理費
細目	015 河川整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,816 千円	11,816 千円	36,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、現況流下能力の確保、未整備区間の整備、準用河川水田川改修事業の早期着手が必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	河川整備事業	部局名	建設部
		課(室)名	治水対策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
河川整備延長	m		1,542	1,542

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
河川整備率	%		61.8	61.8
活動指標分析結果	河川未整備区間の整備を進めることで、河川氾濫等災害を未然に防止している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
河川整備率(年度毎)	%	100	0	61.8	平成34年度	100
成果指標分析結果	下流域からの整備が必須であることから、準用河川水田川においては下流域の事業(県)の整備状況により着手時期決定する必要があり、現状では指標は伸びない。					

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成29年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン

【事業概要】

現状と課題	近年の大規模地震の発生時に、大規模な盛土造成地において滑動崩落など甚大な被害が発生し、全国的に宅地耐震化の必要性が認識されており、調査・啓発事業を早急に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大規模な地震時における盛土造成宅地の崩落による被害から市民の生命と財産を守るために、大きな被害を生じさせる恐れがある大規模盛土造成宅地を把握し公表することで、市民の災害に対する注意喚起を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内全域の大規模盛土造成地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市全域における大規模盛土造成地を抽出し、その分布状況を把握し、マップにて公表する。次に地下水水位調査と安定計算を実施し、判定結果を居住住民に通知し注意喚起を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,945 千円	
財源内訳	国庫支出金	981 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,964 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	035 宅地耐震化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,945 千円	3,429 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 二次スクリーニングの必要性の検証と実施個所の優先度の評価を行うことが出来た。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	宅地耐震化推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内全域	h a	13,851	13,851	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分布状況マップ作成	%	100	100	
第二次スクリーニング計画作成(予備調査)	%	80	70	
活動指標分析結果	平成24～25年度に市内全域における大規模盛土造成地を抽出し、崩落時に住民・住宅への被害が大きいと思われる箇所について、地下水位・盛土状況を現地調査した。その結果から第二次スクリーニング計画を作成した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
分布状況マップ公表	%	100	100		平成32年度	100
第二次調査の必要性・優先度の検証	%	80	70		平成32年度	100
成果指標分析結果	平成29・30年度の調査により、大規模盛土造成地においてより詳細な安定計算の解析が出来た。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	平成30年度加古川市危険ブロック塀等撤去支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	大阪府北部地震後に危険ブロック塀等に対する通報・相談が増える中、危険ブロック塀等に対する指導、撤去補助制度の説明や周知を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象ブロック塀等の撤去をすすめることにより、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊等による災害を未然に防止するとともに、安全かつ迅速な避難のための経路を確保し、市民の生命を守る。
対象 ※誰、何に対して	道路等に倒壊する可能性のある市内の危険ブロック塀等の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象ブロック塀の所有者が実施するブロック塀等の撤去工事に要する経費に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,621 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,976 千円
	県支出金	1,322 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,323 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,621 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成30年度の危険ブロック塀等撤去補助件数については、33件(住宅30件、社会福祉施設1件、幼稚園・保育園2件)の計画に対し33件(住宅)が実施され、成果をあげている。事業の目的、有効性、効率性も妥当と評価する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
危険ブロック塀等撤去補助見込件数	件	33		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
制度周知世帯戸数	戸	95,545		
活動指標分析結果	制度周知として、かこバス車内の広告掲載及び広報への記事掲載を行った。また、通報及びパトロールにおいて判明した危険ブロック塀の所有者に対し、個別の指導及び制度周知を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
危険ブロック塀等撤去補助実績件数	件	33			平成31年度	73
成果指標分析結果	平成30年度において、本制度を利用し、33件の危険ブロック塀等が撤去された。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	市内の耐震診断義務付け対象となる要緊急安全確認大規模建築物は2施設となっており、災害時には利用者にも被害を与える可能性があるため、いずれの施設も耐震性の確保が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に人命を保護するとともに、施設の機能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に存する建築物で、昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に着工した建築物で、主に病院や物販店舗など3階建てかつ床面積5,000平米以上の、不特定多数の者が利用する大規模な建築物。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	上記対象建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の所有者が実施する1耐震診断2補強設計3耐震改修工事(除却を含む)に対して、国・県の補助金を活用して助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	14,858千円	
財源内訳	国庫支出金	7,429千円
	県支出金	3,714千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,715千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	14,858千円	3,764千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象となる2件中、1件は平成30年度中に耐震補強工事を完了し、1件は令和2年度中に本助成事業を利用し、耐震改修工事(除却を含む)の予定である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大規模建築物耐震診断等助成事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民間要緊急安全確認大規模建築物件数	件数	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
制度周知	件	2	2	
制度の活用・相談・指導	件	2	2	
活動指標分析結果	対象施設の所有者に対して、適宜、接触のうえ、制度の周知と、活用・相談・指導を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
耐震化完了件数	件	1	0		平成32年度	2
成果指標分析結果	対象となる要緊急安全確認大規模建築物の耐震化について、1件は平成30年度に完了し、1件は令和2年度に実施(除却を含む)予定。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成17年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%とすることを目標としてきたが、平成27年度末での耐震化率は約81%であった。現在は平成37年度末の目標を97%とし、耐震化率を伸ばすための施策に取り組んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成37年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	啓発チラシの市内全戸回覧や出前講座を通じて意識啓発を図る。国・県の補助金を活用し、簡易耐震診断を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,813 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,468 千円
	県支出金	632 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	713 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,813 千円	2,842 千円	5,215 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、平成37年度末の住宅の耐震化率の目標を97%としているが、平成30年度末の耐震化率は83%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
旧耐震基準で建築された住宅戸数	戸	39,258	39,978	40,502

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
簡易耐震診断実施件数	棟	90	86	156
出前講座実施回数	回	2	3	8
チラシ全戸回覧実施回数	回	2	2	2
活動指標分析結果	簡易耐震診断の実施件数や出前講座の実施回数が減ったことは、平成28年度に発生した熊本地震から日が経ったことで、市民の地震に対する安全性の向上に関する意識が薄れたことが一因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	82	平成37年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は微増に留まっている。引き続き事業を継続していくことで、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成37年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、加古川市耐震改修促進計画

【事業概要】

現状と課題	事業を開始した平成24年度は県事業の上乗せ補助だけであったが、補助メニューが整理され、事業主体が次第に市に移され、平成29年度からは完全に市事業となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成37年度に住宅の耐震化率を97%の状態にする。
対象 ※誰、何に対して	昭和56年5月31日以前(旧耐震基準)に建築された住宅で、耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国・県の補助金を活用し、所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,299 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,649 千円
	県支出金	4,449 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,201 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	020 耐震改修促進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,299 千円	13,532 千円	3,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に改定した耐震改修促進計画では、平成37年度末の住宅の耐震化率の目標を97%にしているが、平成30年度末の耐震化率は83%に留まっている。目標達成に向け、耐震化率の向上を図るための取組みを進めている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅耐震化等促進事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	住宅政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
耐震性が低い住宅戸数	戸	19,601	20,332	21,002

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
住宅耐震化等促進事業補助件数	件	19	21	12
活動指標分析結果	平成29年度から完全に市町事業化されたため、平成29年度は前年より増加したが、平成30年度は2件減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市内住宅の耐震化率	%	83	83	82	平成37年度	97
成果指標分析結果	市内住宅の耐震化率は前年度並みに留まっている。引き続き事業を継続し、耐震化率の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校雨水貯留施設整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	従来からの河川整備や下水道整備による河川下水道対策「ながす」については、治水対策課にて取り組んできたところである。今後は、雨水の一時的な貯留や、地下に浸透させる流域対策「ためる」を、あわせて実施することが求められているため、学校に雨水貯留施設を整備する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下流水路や河川等への雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	水田川流域に位置する平岡中学校及び法華山谷川流域に位置する神吉中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集中豪雨等の際に、校庭に雨水を貯留する仕組みをつくる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	54,019 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	54,019 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	54,019 千円	千円	54,818 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校運営に考慮し、降雨後の水はけについて向上させる工事を同時に行うことで、学校の理解を得ることができた。今後も、学校運営に配慮した工事を実施し、総合治水に貢献する必要がある。

事務事業名	中学校雨水貯留施設整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事实施学校数	校	1		
活動指標分析結果	平成30年度は法華山谷川流域に位置する神吉中学校校庭に雨水貯留施設を整備した。今後は、その効果を検証し、水田川流域に位置する平岡北小学校においても雨水貯留施設の整備を検討する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事实施率	%	100		50	平成30年度	100
成果指標分析結果	当初の予定通り、計画的に工事を実施できた。					